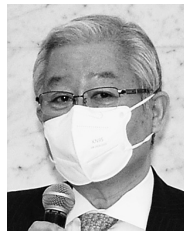




常任理事会・協会長・事務局長会議合同会議

本連合会は9月22日、東京・市ヶ谷の私学会館で第11回常任理事会と令和3年度第1回協会長・事務局長会議を合同で開催した。

吉田会長は挨拶で、「平成29年度より5年間にわたって



吉田会長

第11回常任理事会・令和3年度第1回協会長・事務局長会議合同会議を開催 文科省が教育行政の動向説明

実施されてきた私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業は、令和4年度概算要求で新規事業『私立小中学校等における家計急変世帯への支援』として要求されている。費用負担は国と都道府県がそれぞれ1/2とし、学校負担はないので、予算成立後は必ず申請していただきたい。今後とも情報を共有して、私立中学高校関係の補助金獲得に精一杯努めてまいりたいので、協力願



森私学部長



淵上審議官

続いて、文部科学省各担当部局より教育行政の動向について説明が行われた。

私立中学校生徒等の家計急変世帯に授業料減免支援を要求

まず、森私学部長が、令和4年度私学関係政府予算の概算要求等について説明し、「私立高等学校等経常費助成費等補助は前年度41億円増の1051億円で、そのうち『一般補助』は9億円増の861億円、『特別補助』は24億円増の154億円、『特



森田審議官

判定基準を改善すること、高校生等奨学給付金制度については、非課税世帯の全日制等第1子に1万3200円、家庭でのオンライン学習に必要な

な通信費相当額30000円の増額を要求した」と報告。令和3年度をもって終了する私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業については、「新型コロナウイルス感染症の影響で特に家計急変世帯に対する支援の必要性が高まっていることを受けて私立高等学校等経常費助



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目一番五号
(私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三
電話 〇三(三三六)二八二八・一六一五
購読料は一年で三千円(会費に含めて徴収)

www.chukoren.jp

主な内容

中高連役員一覧・会務分掌……………2面
学校法人ガバナンス改革会議に意見書…3面
各地で私学振興大会開催……………6面
日私教研だより……………8面

は、前年度予算額100億円のところ321億円+事項要求、私立学校の教育・研究装置等の整備は前年度予算額52億円のところ154億円を要求していると説明した。

本年7月に設置された学校法人ガバナンス改革会議については、私立学校の自主性を重視しながら公共性を高めていくことを基本として、規模に応じた考え方やどこまで法制化するか意見交換をしながら検討を進めたい」と報告した。

成費等補助(授業料減免事業等支援特別経費)で家計急変後の年収が400万円未満相当の世帯に対して年額36万円を上限とする支援を要求している」と説明した。そのほか、高校普通科改革や学校における新型コロナウイルス感染症対策、いじめ防止対策推進法等に基づいた対応について説明した。

森田大臣官房審議官からは、大学入試にあり方に関する検討会議に(2面へ続く)

令和3年度役員一覧

【会長】				【常任理事】				(敬称略)									
地 区		都道府県		氏 名		北海道		北海道		浅里 慎也		中 部		富 山		須田 英克	
全 国		一		吉田 晋		東 北		山 形		九里 廣志				静 岡		長谷川 了	
【副会長】								福 島		森 涼		推 薦		愛 知		榊 直樹	
北海道		北海道		西岡 憲廣		茨 城		鈴木 康之		三 重				梅村 光久			
東 北		宮 城		松良 千廣		群 馬		野口 秀樹		京 都		佐々井宏平					
関 東		神奈川		堀井 基章		埼 玉		中川 進		大 阪		辻本 賢					
東 京		東 京		近藤 彰郎		千 葉		西村 清		大 阪		平岡 宏一					
中 部		岐 阜		下屋 浩実		神奈川		工藤 誠一		兵 庫		和田 孫博					
近 畿		兵 庫		摺河 祐彦		神奈川		竹内 博之		中 国		島 根		大多和聡宏			
中 国		広 島		山中 幸平		東 京		長塚 篤夫		四 国		徳 島		村崎 正人			
四 国		愛 媛		中村 道郎		東 京		嵯峨 実允		九 州		福 岡		八尋 太郎			
九 州		大 分		小山 康直		東 京		松谷 茂				佐 賀		篠塚 周城			
【監事】								東 京		畑澤 正一		鹿児島		川島 英和			
全 国		一		田沼 光明		東 京		鈴木 弘		推 薦		長 崎		菅沼宏比古			
				山本与志春								清水 哲雄					
				寺部 曉								平方 邦行					
														福島 康志			

令和3年度会務分掌

部会名		委員会名	委員会担当事業	委員会委員			
私学振興部会 部 会 長 近藤彰郎		私学助成委員会 委 員 長 近藤彰郎	私学助成対策、日私学保連との連携を含む私学振興対策	松良千廣	鈴木康之	長塚篤夫	下屋浩実
		教育制度委員会 委 員 長 平方邦行	教育改革への対応及び意見、主張、考え方の取りまとめ	梅村光久	辻本 賢	山中幸平	川島英和
教育制度部会 部 会 長 平方邦行 副部会長 摺河祐彦		義務教育委員会 委 員 長 平方邦行	中高一貫教育対策	西岡憲廣	工藤誠一	嵯峨実允	長塚篤夫
				松谷 茂	八尋太郎		
調査研究部会 部 会 長 長塚篤夫 副部会長 山中幸平		生徒収容委員会 委 員 長 長塚篤夫	生徒収容対策	森 涼	竹内博之	嵯峨実允	鈴木 弘
		調査委員会 委 員 長 山中幸平	年次定例調査を中心とする調査活動	平岡宏一	和田孫博		
総務広報部会 部 会 長 堀井基章 副部会長 鈴木康之		総務広報委員会 委 員 長 堀井基章	総務、私学ボランティア基金、広報	野口秀樹	中川 進	西村 清	松谷 茂
				佐々井宏平	川島英和		
会計部会 部 会 長 工藤誠一		会計委員会 委 員 長 工藤誠一	会計処理、決算関係	九里廣志	須田英克	小山康直	清水哲雄
				菅沼宏比古			
				浅里慎也	榊 直樹	村崎正人	中村道郎
				篠塚周城			

1面から続く

について、「令和2年1月から28回にわたり、英語4技能評価や記述式問題の出題、地理的・経済的事情、障害等への配慮のあり方等をテーマに2025年度新課程入試のあり方について検討を行った。その結果、大学入学共通テストでの記述式問題の導入や英語民間試験の活用は困難であるとの提言が取りまとめられた。一方で、入試における総合的な英語力や思考・判断力を評価することの重要性に変わりはなく、個別試験等において推進していくことも示された」と報告した。

令和7年度大学入学者選抜に係る予告については、「令和7年度の大学入学共通テスト実施大綱の予告と大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告を7月30日に通知したが、新学習指導要領に対応した入試となることから入志願者への影響を考慮し、2年前を待たず可能な限りに早期に予告・公表することとした」と説明。この予告の策定に伴い、記述式問題と英語成績提供システムの導入を定めた「大学入学共通テスト実施方針」は廃止することに加え、新たに情報Ⅰが出題教科に加わることを報告した。

報告・審議では、福島事務局長が、令和3年度私学振興全国大会について、「衆議院議員選挙投票日以降の開催とするため、現在のところ未定だが、動員数はコロナ禍の現状を踏まえ、メルパルクホールからの要請もあり、昨年の実績数の700人とする」と説明。生徒収容委員会に関しては、令和3年度の学校数・生徒数の推移と中学校の在籍生徒数に占める私立の割合について、文科省学校基本調査（速報値）に基づいて作成したことを報告した。最後に日本私学教育研究所の平方所長が、各種研修会の参加を要請し、佐々井常任理事（京都）が、10月21日・22日に開催する全国私学教育研究会京都大会の案内に参加を要請した。

文科省の学校法人ガ
バナンス改革会議に
意見書を提出

私学団体から強い懸念

本連あるべき姿と実情との
折り合い 要請

文部科学省は「学校法人ガバナンス改革会議」（座長Ⅱ増田宏一・日本公認会計士協会相談役）を新たに設置し、7月19日に第1回会議をオンラインで開催した。同会議は、学校法人は手厚い税制上の優遇措置を受けているとして、公益法人としてのガバナンスの抜本的改革に向けて、①新法人制度の改革案、②規模等に応じた取扱いを柱とする改革案を年内に取りまとめ、他の審議会を経ずに直接、文部科学大臣に報告することになっている。その後の条文化作業は内閣府における公益認定法人制度の見直しに係る法定改正の成案を踏まえて進め、令和4年の通常国会に法案を提出する予定。同改革会議は10月末までに8回の会議を開

催し、今年12月の取りまとめに向けて急ピッチで審議を続けているが、私立学校側の意見を十分に聞いていないことや、私立学校を一定の型に詰めようという意図がみられることから、各私学団体からは改革論議に強い懸念の声が上っている。会議の様子はリアルタイムで公開されず、10月末現在で第6回の動画までしか公開されていない。議事要旨の公開は第4回会議まで。

学校法人のガバナンスに関しては、今年3月19日に同省の「学校法人のガバナンスに関する有識者会議」（座長Ⅱ能見善久・東京大学名誉教授）が1年余の期間（11回）をかけて大学を設置する法人の基本的な方向性について議論

の結果を取りまとめ、同省に提言したばかりだった。しかし今年6月18日の政府のいわゆる「骨太の方針」では「手厚い税制優遇を受ける公益法人としての学校法人に相応しい抜本改革」、具体的には社

会福祉法人や公益法人と同等のガバナンス機能を発揮するための改革が盛り込まれた。そうした状況の中で私学側の問題意識や改革要望等は二の次にされ議論が進められており、評議員会の権限強化や、評議員会から現役の学校関係者を排除するなどの改革案が検討されている。

9月9日の第5回会議では幼稚園から大学、専修学校各種学校に至るまでの私学団体から意見聴取が行われたが、1団体の意見発表は5分。十

東京都私学部も改革案への懸念表明

第6回会議の最終盤には、全国知事会經由で同改革会議から意見発表を依頼された東京都から私立高等学校等の所轄庁としての意見発表が行われた。

その中で東京都生活文化局私学部

の伊予私学行政課長は、事業の目的や設立のハール等が全く異なる社会福祉法人等のガバナンスの仕組み

を学校法人に同様に適用することは、私立学校の自主性、独自性に重大な影響を及ぼす懸念があること、大学法人対象の方向性を都道府県知事所轄法人に適用すると、人材確保や法人運営コストが課題となり、かえって機能不全を起す可能性があること、更なる改正を行うのであれば、令和元年度の私立学校法改正の

効果を十分に検証した上で、内容を検討するべきだ、などと述べた。

また社会福祉法人では近年どの程度の不祥事が生じているのか、学校法人と比較して検討しているのかなど、エビデンスの提示が必要だと指摘したが、それに対して改革会議委員は一斉に反論。

評議員の人材確保の難しさ

分な意見交換とは程遠いヒアリングとなった。本連合会はその日のヒアリングを欠席、文書で意見を提出した。意見書では、規模や活動エリアが大きく異なる大学法人と中高法人を一律的に取り扱うことは現実的ではないこと、私立中高法人と他の公益法人等とは事業目的が大きく異なっていることなどを指摘。また、学校法人のガバナンス改革に当たって一律的に「あるべき論」のみを追求するのではなく、学校法人それぞれの現実に鑑み、あるべき姿と実情との折

り合いをどのように付けるかという観点からの検討を求めた。この日、私学団体からの意見表明の後の委員間の意見交換と9月22日に行われた第6回のガバナンス改革会議では理事会・理事について検討が行われ、委員からは「校長が理事になる制度は止めるべきだ」「建学の精神や創始者の意思が孫まで継承されるところロジックを崩すための論理を丁寧に検討するべきだ」といった意見が聞かれた。

岸田文雄内閣が誕生

文科大臣に末松信介氏就任

岸田文雄内閣が10月4日に誕生し、文部科学省の大臣、副大臣、大臣政務官も10月6日までに決まった。

文部科学大臣には兵庫県選出の末松信介・参議院議員(自由民主党)が就任した。65歳、関西学院大学法学部卒。末松氏は、これまでに政府内では財務大臣政務官、国土交通副大臣等を、国会では参議院の議院運営委員長、自民党の国会対策委員長等を務めている。

現在、教育再生担当大臣も兼務しているが、平成25年1月に発足した教育再生実行会議は廃止される。閣議決定では、今後は教育や人材育成等を検討する新たな会議の開催が決まっており、高等教育を中心とした教育の在り方について国としての方向性の明確化や、誰もが生涯にわたって学び続け学び直しができる高

等教育と社会との接続の多様な・柔軟化を推進する方策を検討することになっている。また末松大臣は記者会見で「総理からのご指示を踏まえ、まず、現状、課題をしっかりとして把握した上で、ICTを活用した個別最適な学びの実現、新型コロナウイルスの感染症対策と子供たちの健全な学びの両立、GIGAスクール構想、発達段階に応じたオンライン教育の推進、子育て世代への教育費支援の強化、子供の貧困対策、日本が誇る伝統、文化芸術の国際展開、イノベーションの投資の拡大、スポーツ立国の実現等に取り組みたい」と語っており、自らの目で現場をしっかりと見ていく考えを強調した。

文部科学副大臣には池田佳隆・衆議院議員(自由民主党)、田中英之・衆議院議員(自由民主党)が就任した。池田氏

部大臣
末松信介

自ら教育現場から見たいと 東京・富士見丘中学校を視察

岸田内閣の末松信介・文部科学大臣・教育再生担当大臣が大臣就任から10日後の10月14日に本連合会の吉田晋会長



吉田校長とともに視察する末松大臣(中央)



生徒によるWWLの取り組みに関する発表

が理事長・校長を務める東京・渋谷区の富士見丘中学高等学校を視察に訪れた。大臣自ら教育現場をしっかりと見ていきたいとの思いから急遽訪問を決めたもの。同校の積極的なグローバル人材育成の取り組みやICTを活用した授業を見て回る中で、教員や生徒に質問をし、メモを取りながら私立学校における教育の工夫などを聞き取っていた。特にフィリピンのネイティブ講師との英語のオンライン授業や同校が文部科学省から指定を受けている「令和2年度WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業カリキュラム開発拠点校」の取り組み(生徒による観光や環境問題に関する英語、日本語によるプレゼンテーション)、ICTを活用した課題探究学習などには、大臣自身が中学生・高校生だった時代の教育との大きな違いに驚いた様子だった。視察後に記者の質問に答えた末松大臣は、「GIGAスクールにしてもこのまま進んでいけば私学が強くなる。公立も考えないといけない」などの感想を語った。

義本博司氏が文部科学事務次官就任

文部科学省が人事異動

文部科学省は9月21日付で幹部級の人事異動を発令した。主な異動は次の通り。カッコ内は前職。▽辞職(文部科学事務次官)藤原誠▽辞職(研究振興局長)杉野剛▽文部科学事務次官(総合教育政策局長)義本博司▽大臣官房長(文化庁次長)矢野和彦▽総合教

育政策局長(内閣官房内閣審議官)藤原章夫▽初等中等教育局長(高等教育局長)伯井美徳▽高等教育局長(大臣官房長)増子宏▽研究振興局長(大臣官房付)池田貴城▽大臣官房総括審議官(大臣官房付)柿田恭良▽スポーツ庁次長(大臣官房総括審議官)串田俊巳▽文化庁次長(大臣官房学習基盤審議官)塩見みづ枝▽大臣官房付(初等中等教育局長)瀧本寛▽大臣官房学習基盤審議官(大臣官房総務課長)茂里毅▽大臣官房審議官・初等中等教育局担当(初等中等教育局初等中等教育企画課長)淵上孝▽大臣官房審議官・高等教育局担当(大臣官房付)里見朋香。

9月27日付の人事異動では滝波泰・初等中等教育局教育課程課長が高等教育局私学部私学行政課長に就任。同日付で前任の小谷和浩私学行政課長は大臣官房付に異動した。

内閣府教育・人材育成WG

内閣府に置かれている「総合科学技術・イノベーション会議」の評価専門調査会に「教育・人材育成ワーキンググループ」(座長＝藤井輝夫・東京大学総長、以下、WG)が設置され、9月16日に第1

回会議が、10月14日には第2回会議が開催された。同WGは、初等中等教育段階からSociety5.0

時代の学びを実現し、好奇心に基づいた探究力の強化に向けたスキックオフミーティングの壁がまだ高いので、個々の活動が行われている感があるが、俯瞰的に社会全体で教育に関わる視点を持つことが必要」と最後にまとめた。

問題発見・課題解決的な学びの充実の具体策検討

問題発見・課題解決的な学びの充実の具体策検討
STEAM教育など問題発見・課題解決的な学びの充実に、第2回会議では、教育人実を図る具体策を調査・検討材の確保と再配分が議題とされた。藤井座長は、「教育と社会

規制改革推進会議

内閣総理大臣の諮問機関である規制改革推進会議(議長

た学習の一層の円滑化、非常する。具体的には、子育て・時等における学びの保障の措置の実現、多様な外部の人材

29日の同WGでは特別免許状等多様な外部人材の教員への活用に関する制度等が検討された。この日のWGには文部科学省から小幡泰弘・総合教育政策局教育人材政策課長が出席、教員資格制度に係る規制・制度の見直し状況や予定等を説明。淵上孝・大臣官房

外部人材の教員への登用に関する制度等検討

外部人材の教員への登用に関する制度等検討
が教育現場に携われるようにするため特別免許状をはじめ証券株式会社専門役員・名古屋商科大学大学院教授。9月等々を説明。淵上孝・大臣官房等が指摘された。

毎年11月は児童虐待防止推進月間

童相談所が対応した児童虐待相談件数は約20万5千件で過去最多となった。心理的虐待

こども政策の推進有識者会議設置

厚生労働省では毎年11月から11月7日(約12万1千件)が元年度の約1.1倍となり、児童の目の前で配偶者や家族に暴力をふるう「面前DV」に対して、警察からの通告が増加した。次いで身体的虐待が約5万件

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定)に基づき、こども政策の方向性について検討を行うため、「こども政策の推進に係る有識者会議」の設置を決めた。

9月16日、オンラインで第1回会議を、10月18日には第2回会議を開催、関係者から意見等を聴取している。座長は清家篤・日本私立学校振興・共済事業団理事長で、同会議の構成員は6人、臨時構成員は18人。臨時構成員は大学の教授ら研究者に加え

コロナ禍の中、各地で私学振興大会等開催

京
10月26日に私学振興
東 予算要望期成大会^開

令和4年度私学振興予算要望期成大会が10月26日、東京・千代田区の共立講堂で、東京都議会議長、都議会議員らを招いて開催された。

主催団体を代表してあいさつした近藤彰郎・東京私立中学高等学校協会長は「現在、オンラインのみならず、対面授業が続いている。東京は全

国の中で補助金が一番多い。感謝している」と語った。また鹿濱徳雄・都私立中学高等学校父母の会中央連合会長は

「協会とは車の両輪として活動してきた。公私間較差は正のために総力を結集したい」とした。

私立学校の発展に努めていくなどとする小池百合子知事のメッセージを代読した。

このほか三宅しげき都議会議長があいさつし、私学を引き続き支援していく考えを明らかにした。

分
經常費助成補助金の
大 拡充等の決議を採択

大分県私立中学高等学校協会（小山康直会長）と大分県私立中学高等学校保護者会（嶋幸一会長）は8月5日、主催団体を代表し小山会長と

嶋会長、来賓として、広瀬勝貞知事、御手洗吉生県議会議長、大友栄二県私学振興調査会長があいさつした。

同保護者会代表は「安全、安心な学校生活を送れるよう、經常費助成の拡充はもとより、ウイズコロナ、ポストコロナの新しい生活様式に対応するための環境整備への支援をお願いしたい」と中高校生に対する就学支援制度の一層の拡充を要望した。

大会では、「經常費助成補助金の拡充と私立学校振興策の充実」、「教育費の公私間格差の是正と保護者の経済的負担の軽減」、「高等学校入学者定員の公私比率の確実な実施」、「ICTを活用する教育

の推進支援」の4点を決議した。

葉
熊谷知事にさらなる
千 私学振興支援を要請

「第18回千葉県私学振興大会」が10月9日、千葉市の幕張メッセの国際会議場で開催された。主催団体を代表して佐久間勝彦・千葉県私立中学高等学校協会会長があいさつし、「2020年に策定された千葉県教育振興基本計画には、私立学校経営の健全性を高めるとともに、保護者の経済的負担の軽減を図るなど、私立学校の振興を図ると明言されている。公私が持ち味を発揮することを強く願っている」と語り、熊谷俊人知事等に

小児がん経験者・がん遺児奨学生募集

給付額は月額2万円、返還不要、来年2月末が申込期限

公益財団法人がんの子どもを守る会は「アフラック小児がん経験者・がん遺児奨学金制度」の下で2022年度奨学生を公募する。この制度は

18歳未満で小児がんを発症した小児がん経験者及び、「がん」により主たる生計維持者を失った遺児で、経済的理由により修学もしくは充実にした（出願資格）18歳未満で小児がんを発症した小児がん経験者および、がんで主たる生計維持者を失った遺児。2022年4月に対象となる教育機関（高等学校、特別支援学校の高等部、中等教育学校の後期課程、専修学校の高専・一般課程（一部対象外）高専専門学校）に在学中の者。※世帯の所得により出願の制限有。（募集人員）小児がん経験者 30名程度（1年生15名、2年生10名、3年生5名）を予定。がん遺児 140名程度（1年生70名、2年生40名、3年生30名）を予定。（給付額等）給付額 月額2万円（返還不要） 給付期間 6311。

通信制高校の在り方会議

文部科学省は「『令和の日本型学校教育』の実現に向けた通信制高等学校の在り方に関する調査研究協力者会議」を設置、第1回会議を9月28日、第2回会議を10月26日に開催した。同会議の開催は令和5年3月末日まで。座長は荒瀬克己・独立行政法人教職員支援機構理事長。

広域通信制高校を巡ってはしばしば一部の学校の不適切な運営が表面化、同省は問題点の洗い出しやガイドラインの策定等を行い、今年3月には教育課程の編成・実施の適正化やサテライト施設の教育水準の確保および主体的な学校運営改善の徹底に向けた省令等改正を行っている。

しかし文科省の中央教育審議会や政府の教育再生実行会議の第12次提言等で通信制高校の教育の質保証や全日制・定時制・通信制の区分の在り方の検討を求められたため、同会議を設置したもの。

同会議は、現在の実態を踏

在り方、所轄庁の設置認可基準の在り方や所轄庁間の連携の在り方、国と地方との適切な役割分担。通信制高校設置に議論のポイント等が示さ

所轄庁の設置認可基準の在り方等

教育の質保証について更に検討

においても高校として適切な水準を担保すること。所轄庁の圏域を超えて設置される広域通信制高校およびサテライト施設にふさわしい所轄庁の

後に組織運営や教育研究活動等について複数の委員から報告があり、吾妻俊治委員（東海大学付属望星高等学校長）は、同校ではオリジナルの通信教

育講座を配信し、生徒はロイヤルノートを利用してレポートを作成・提出すること、スクーリングは月に2、3回で、スクーリングのない平日午前中2時限で希望者にはサポーター学習を行い、中学校の学び直してから大学受験までサポートしていること、校舎の隣には

登校支援の「憩いの広場」を設け、教室での受講が困難な生徒が利用、図書室、カウンセリングルームも用意していることを説明。課題は、十分

な財政援助がないため、ICT教育環境の整備が立ち遅れていることだ、とした。意見交換では、生徒には協働的、対話的な学びを避ける傾向があるが、SNS、チャットなどを活用して、通信制高校の独自の協働的学びを作り出せるのではとの発言があった。荒瀬座長は、「生徒が自らの力で学習をスタートができるまで伴走を続けることが大切」と述べた。

教師の在り方特別部会等合同会議

中央教育審議会の「『令和の実現に向けて』と題する審議の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会（部会長＝渡邊光一郎・第一生命ホールディングス株式会社取締役会長）の第4回会議と教

員免許更新制小委員会（委員長＝加治佐哲也・兵庫教育大学長）の第6回会議が9月27日、合同会議・オンラインの形で開かれた。合同会議では

「『令和の日本型学校教育』を担う新たな教師の学びの姿」を実現することを目指し、委員からは、「教員は、施スケジュールの在り方、効

果的・効率的な教員採用選考試験の実施、学校現場における経験を重視した養成・入職モデル、社会人等の登用を促進するための免許・採用の在

「シームレスに社会人が教員になっていく仕組みが重要」などの意見が聞かれた。会議の最後に渡邊部会長が案の柱である現職の研修の充実と教員免許更新制の発展的解消に関して、新たな学びの姿の体系的な整備、現場の教師が正しく理解するための対応が必要で、とりわけ研修受講履歴管理システムの構築に向けた調査研究を踏まえた情報発信が重要だなどとした。

審議のまとめ案を了承
教員免許の在り方見直しへ

的考え方」案について審議した。このうち審議まとめ案は、

一方、教師の採用等の基本的考え方は、入職ルートの多様化、教員採用選考試験の実

り方（教師以外の学校関係職から教職への転換、特別免許

の見直し）に関する論点例等

の在り方、効

この報告に委員からは、

この報告に委員からは、

この報告に委員からは、

この報告に委員からは、

この報告に委員からは、

第24回初任者研修等
事業検討委員会開催

10月1日に東京都千代田区・アルカディア市ヶ谷において、第24回初任者研修等事業検討委員会を開催した。今年度夏季開催の初任研地区研修会、教員免許状更新講習について担当委員ならびに事務局より報告され承認された。

北海道地区研修会開催

北海道地区初任者研修会が、9月21日、双方向型オンラインで実施された。参加者

初任者研修

が、9月21日、双方向型オンラインで実施された。参加者

全国研修会開催

10月8・9日に兵庫県神戸市・スペースアルファ三宮において、10月15・16日に東京都千代田区・主婦会館プラザエフにおいて開催し、東日本

日私教研だより

10月1日に東京都千代田区・アルカディア市ヶ谷において初任者研修地区運営委員

全国会議開催

10月1日に東京都千代田区・アルカディア市ヶ谷において初任者研修地区運営委員

若手教員（初任者等）

10月8・9日に兵庫県神戸市・スペースアルファ三宮において、10月15・16日に東京都千代田区・主婦会館プラザエフにおいて開催し、東日本

全国研修会開催

10月8・9日に兵庫県神戸市・スペースアルファ三宮において、10月15・16日に東京都千代田区・主婦会館プラザエフにおいて開催し、東日本

日私教研だより

10月1日に東京都千代田区・アルカディア市ヶ谷において初任者研修地区運営委員

様々な工夫によって万全の感染防止対策がとられていたことが確認された。その後、次年度研修会の指針やスケジュールについて事務局が説明し、令和4年度の地区初任研へのスタートが切られた。

北海道地区初任者研修会が、9月21日、双方向型オンラインで実施された。参加者

が、9月21日、双方向型オンラインで実施された。参加者

が、9月21日、双方向型オンラインで実施された。参加者

が、9月21日、双方向型オンラインで実施された。参加者

が、9月21日、双方向型オンラインで実施された。参加者

が、9月21日、双方向型オンラインで実施された。参加者

が、9月21日、双方向型オンラインで実施された。参加者

が、9月21日、双方向型オンラインで実施された。参加者

が、9月21日、双方向型オンラインで実施された。参加者

が、9月21日、双方向型オンラインで実施された。参加者

が、9月21日、双方向型オンラインで実施された。参加者

が、9月21日、双方向型オンラインで実施された。参加者

が、9月21日、双方向型オンラインで実施された。参加者

が、9月21日、双方向型オンラインで実施された。参加者

が、9月21日、双方向型オンラインで実施された。参加者

が、9月21日、双方向型オンラインで実施された。参加者

が、9月21日、双方向型オンラインで実施された。参加者

が、9月21日、双方向型オンラインで実施された。参加者

が、9月21日、双方向型オンラインで実施された。参加者

が、9月21日、双方向型オンラインで実施された。参加者

が、9月21日、双方向型オンラインで実施された。参加者

が、9月21日、双方向型オンラインで実施された。参加者

が、9月21日、双方向型オンラインで実施された。参加者

が、9月21日、双方向型オンラインで実施された。参加者

が、9月21日、双方向型オンラインで実施された。参加者

が、9月21日、双方向型オンラインで実施された。参加者

方や知的財産を生徒とともに名が参加した。今年度の研修のテーマは「激動の時代に耐えるレジリエントな私学教育とは？」で、昨年度に引き続き、中堅教員研修会と一部プログラムを合同で実施した。平方邦行・当研究所所長

による講義、田原俊典・修道中学高等学校校長による実践報告、今野貴之・明星大学教

育学部准教授、広石英記・東京電機大学副学長による講義

とグループワークでは、各プログラムが有効に関連付けられ、「チーム学校」として逆境

を乗り越えるために必要要素を学び、研修効果を高めた。

中堅教員研修会開催

若手教員（初任者等）全国研修会と同日・同会場において開催し、東日本会場・西日本会場いずれも20名が参加した。合同プログラムのほか、大和淳・福岡教育大学教育学部教授による講義とグループ

ワーク「著作権をめぐる私学の課題」―「活用教育と入試問題」―では、学校における様々な活動と著作権の関わり

方や知的財産を生徒とともに名が参加した。今年度の研修のテーマは「激動の時代に耐えるレジリエントな私学教育とは？」で、昨年度に引き続き、中堅教員研修会と一部

プログラムを合同で実施した。平方邦行・当研究所所長

による講義、田原俊典・修道中学高等学校校長による実践

報告、今野貴之・明星大学教

育学部准教授、広石英記・東京電機大学副学長による講義

とグループワークでは、各プログラムが有効に関連付けられ、「チーム学校」として逆境

を乗り越えるために必要要素を学び、研修効果を高めた。

中堅教員研修会開催

若手教員（初任者等）全国研修会と同日・同会場において開催し、東日本会場・西日本会場いずれも20名が参加した。合同プログラムのほか、大和淳・福岡教育大学教育学部教授による講義とグループ

ワーク「著作権をめぐる私学の課題」―「活用教育と入試問題」―では、学校における様々な活動と著作権の関わり

方や知的財産を生徒とともに名が参加した。今年度の研修のテーマは「激動の時代に耐えるレジリエントな私学教育とは？」で、昨年度に引き続き、中堅教員研修会と一部

プログラムを合同で実施した。平方邦行・当研究所所長

による講義、田原俊典・修道中学高等学校校長による実践

報告、今野貴之・明星大学教

育学部准教授、広石英記・東京電機大学副学長による講義

とグループワークでは、各プログラムが有効に関連付けられ、「チーム学校」として逆境

を乗り越えるために必要要素を学び、研修効果を高めた。

中堅教員研修会開催

若手教員（初任者等）全国研修会と同日・同会場において開催し、東日本会場・西日本会場いずれも20名が参加した。合同プログラムのほか、大和淳・福岡教育大学教育学部教授による講義とグループ

ンブリッジ大学出版のワークショップを実施する。近日、申込受付開始予定。

委託研究員研究成果報告会

令和4年3月12・19日に東京都千代田区・主婦会館プラザエフにおいて開催する。詳細は後日発表する。

令和4年度委託研究員募集のご案内

令和4年度委託研究員（30名程度）を募集する。「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業デザインを中心に、私学教育に関する研究テーマを募集し、採用者には研究費が支給される。委託期間は1年間、詳細は後日発表する。

令和3年度実施研修会対応方針

新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえた、令和3年度の当研究所主催研修会への対応方針及び実施に当たっての新型コロナウイルス感染拡大対策、最新の開催情報については、研究所ホームページをご確認ください。

令和4年度委託研究員募集のご案内

令和4年度委託研究員（30名程度）を募集する。「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業デザインを中心に、私学教育に関する研究テーマを募集し、採用者には研究費が支給される。委託期間は1年間、詳細は後日発表する。

令和3年度実施研修会対応方針

新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえた、令和3年度の当研究所主催研修会への対応方針及び実施に当たっての新型コロナウイルス感染拡大対策、最新の開催情報については、研究所ホームページをご確認ください。

令和4年度委託研究員募集のご案内

令和4年度委託研究員（30名程度）を募集する。「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業デザインを中心に、私学教育に関する研究テーマを募集し、採用者には研究費が支給される。委託期間は1年間、詳細は後日発表する。

令和3年度実施研修会対応方針

新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえた、令和3年度の当研究所主催研修会への対応方針及び実施に当たっての新型コロナウイルス感染拡大対策、最新の開催情報については、研究所ホームページをご確認ください。

令和4年度委託研究員募集のご案内

令和4年度委託研究員（30名程度）を募集する。「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業デザインを中心に、私学教育に関する研究テーマを募集し、採用者には研究費が支給される。委託期間は1年間、詳細は後日発表する。

令和3年度実施研修会対応方針

新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえた、令和3年度の当研究所主催研修会への対応方針及び実施に当たっての新型コロナウイルス感染拡大対策、最新の開催情報については、研究所ホームページをご確認ください。

令和4年度委託研究員募集のご案内

令和4年度委託研究員（30名程度）を募集する。「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業デザインを中心に、私学教育に関する研究テーマを募集し、採用者には研究費が支給される。委託期間は1年間、詳細は後日発表する。

令和3年度実施研修会対応方針

新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえた、令和3年度の当研究所主催研修会への対応方針及び実施に当たっての新型コロナウイルス感染拡大対策、最新の開催情報については、研究所ホームページをご確認ください。

令和4年度委託研究員募集のご案内

令和4年度委託研究員（30名程度）を募集する。「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業デザインを中心に、私学教育に関する研究テーマを募集し、採用者には研究費が支給される。委託期間は1年間、詳細は後日発表する。

令和3年度実施研修会対応方針

新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえた、令和3年度の当研究所主催研修会への対応方針及び実施に当たっての新型コロナウイルス感染拡大対策、最新の開催情報については、研究所ホームページをご確認ください。

